

空襲の激化と我が防空作戦  
○空襲の激化

地上總軍司令部と航空總軍司令部が設置せられ本土の防衛が愈々本格的の發足を見んとする矢先に空襲は益々激化した。四月七日には大和民族信仰の聖廟、伊勢神宮の神域が空襲を受け、<sup>58</sup> 及び全國民を悲憤せしめた。四月十三日には宮城と大宮御所の一部が炎上し、明治神宮の本殿が烏有に歸した。都民は切願し四月十九日には硫黃島基地のP51が京濱市街を掃射し市民を戦慄せしめた。愈々基地戦闘機の本土攻撃が初まつたのである。一方西日本に於ては沖繩泊地の米艦船に突入する我が特攻作戦を封殺する爲九州の航空基地が頻りに襲はれた。而も四月下旬から關門海峡を皮切りに機雷の投下が初まつた。大陸の緊急物資や北九州の石炭の輸送通路が「ハタ」と止つて了つた。本土決戦の武器の生産を焦る阪神や名古屋の諸工場が空襲の被害と相俟つて急激に疲弊し初めた。

五月に入ると米空軍は更に新戦法を開始した。即ち數群に分れて本土の各地を一舉に攻撃する戦法が始まつた。而も一日のB29來襲機數は三五〇機から四〇〇機に急増した。東京、横濱、大阪、<sup>名古屋</sup>神戸の大都市は大半焦土と化した。瀬戸内海と日本海正面の港湾と海峡は連續機雷の封鎖攻撃に見舞はれた。酒田や舟川や堺の様な小さい港すら其の攻撃を免れ得なかつた。滿洲の兵力と軍需品と食糧の緊急運送は文字通り血眼の苦闘となつた。B29の跳梁に賛成し米艦載機群が九州の航空基地に襲來した。沖繩に對する我が防空作戦を制壓せんとする反撃であらう。大規模の爆撃は四月には十四回、五月には十七回に達した。本土の作戦準備殊に戦力の造成と大陸物資の運送は深刻なる打撃を受け、<sup>59</sup> 愈々前途が憂慮せらるゝ様になつた。一九四五年五月迄に記録せられた空襲被害の状況は次表の如く加速度的に増大した。

(註 58) 參照本部第二課空襲記録(戦争中の空襲と之に對する我が防空部隊の戦闘を記録してあつたもの)

被害者	建築被害		死者傷者			投下弾		來襲機數	來襲回数	被害種別 年月日
	全	半	計	輕傷者	重傷者	死者	機雷			
	全	半	計	輕傷者	重傷者	死者	機雷	消夷彈	爆彈	
六二四九八	一六二二	一〇一七	二〇三九四	六四四四	二〇五八	一七二九	二六五七	四二〇二七	四九八〇	一九四五年一月 一九四四年
一八八九一	一八六五	一〇四五	三九六九	三六三四	一四二六	六九三	一五一五	三六五九七	二七九三	一九四五年一月
八五三五二	一四三四	九一五	二五一七八	四二二二	一八五二	八五四	一五一六	九三三五二	四九九七	二月
三一九四二八三	四八四〇	三六四八	五四五〇三	一四七六四五	四九八一七	八七八三	八九〇四五	六四九二一〇	七二六三	三月
一六九〇九九	八四四一	七九七〇	三八三九一六	一九八七〇	七一六四	三七四九	八九五七	一二七九一	二五二〇〇	四月
一三二〇四一四	七五四三	五五五八	三五六五〇	三九八九〇	二二〇三	五六九一	一一一八六	九〇四〇八	一四〇二五	五月

一九四五年五月頃迄の空襲と其の被害概況

(註 59) 及參謀本部戦史課石割囃託の覺書  
大本營陸軍総帥記録附表

○我が防空作戦

此の様に日毎に激化する米機に對する我が防空作戦は多難を極めた。即ち此種作戦に最も重要な情報は意図による外は米機が本土近海に到達する迄「キャッチ」出来なかつた。

それは「マリヤナー」を失ひ硫黄島を喪失し沖縄亦米軍の基地と化しつつあつて我が監視網を奪はれ米機は戦爆連合の攻撃を開始し得る様になつたかである。次に相次ぐ焼畑と外域資源の封鎖と石炭<sup>61</sup>の爲高射砲や其の燃料の生産が「ガタ」落ちになつたからである。

而も本土の決戦に備へて僅かづゝ生産する飛行場<sup>機</sup>を蓄積温存せねばならなかつた。米機を撃つて燃かして終々本土の上空を縦横に跳梁するのを坐視せざるを得なかつた。國民は此の様な兵力の不備を補ふ爲原始的な消滅活動に不眠不休の攻闘を續けへトへトになつた。そして日本軍航空隊の所在を誘んだ。更に防空作戦を困難ならしめたのは夜間高々度飛行を以て來襲する米機に對し我が防空部隊の飛行機や高射砲<sup>62</sup>

が有效な戦闘を遂行するに不充<sup>た</sup>なことであつた。

六一

(註60) 大本營陸軍部隊防空參謀 村田中佐の回想

(註61) 陸軍の高射砲は四月の生産が八五門が五月には五一門に高射砲彈藥は五月の生産一三四二七三發が五月には七二一七五發に低下した。

陸軍兵器行政本部「主要兵器別生産表」

(註62) 當時電波標定機を使用し暗夜若くは照空燈の效力の及ばなかつた。高々度の米機に對し高射砲を以て射撃を実施したが有效な命中彈は得られなかつた。又友軍飛行機を電波を以て誘導して米機を攻撃する方式を考へられてゐたがこれも有効に實現出来なかつた。

大本營防空參謀 村田中佐談

當時の我が防空組織は第一、第二兩總軍司令官が作戰地域内の固定航空部隊と高射砲部隊を指揮し本土の防空に任じて居た。航空總軍司令官は機動航空部隊を以て四總軍司令官の防空に協力して居た。一方海軍は鎮守府警備府司令長官は其の高射砲部隊を以て管區の防空に任じ航空部隊を以てする防空作戰は本土の各航空艦隊が擔任して居た。陸海軍の防空作戰は依然協力關係に在つた。

(註 63) 第一總軍司令官の指揮下に在つたのは飛行第十師團で同師團は更に第十二方面軍司令官の指揮下に

入れられてゐた。  
第二總軍司令官の指揮下に在つたのは第十一、第十二で飛行師團で兩師團は夫々第十五、第十六方面軍司令官の指揮下に

入れられて居た。  
(註 64) 從來鎮守府警備府地區に在つた海軍防空專任飛行隊は當該方面航空艦隊司令長官の指揮下に

一九四五年五月頃に於ける本土防空兵力の配置は要圖第三の様であつた。<sup>六四</sup>

六月に入つて空襲が悪化し本土の作戰準備に重大なる支障を來す虞を生じた。大本營は事態を重視し本土決戦の爲航空兵力を温存する今迄の方針を捨て航空總司令官の統一指揮の下に航空部隊の機動使用に依る積極的防空作戰に轉換すべく研究を急いだ。

(註 65) 航空作戰記録、各方面軍高射砲部隊配置圖  
第二復員局資料に基き作製

(註 66) 此の作戰方針の変更は七月に入る迄實現を見なかつた。大本營陸軍統帥記録及本土航空作戰記録

一方地上防空部隊は米機の交通破壊と九州方面作戰準備の強行に伴ふ交通掩護及び米機の機雷攻撃<sup>67</sup>に対する港灣防空の重要性に鑑み五月頃より逐次配備變更を餘儀なくせられた。即ち從來大都市軍事施設の掩護を重點とした配置より高射砲部隊の兵力を削いで中小都市及び鐵道の要點、港灣掩護に配置變換を行つた。

又九州に於ては倉轄地區に配置して居た高射第四師團主力を豫想決戦場たる南九州郡城一帯の地域に配備を變更した。

(註 67) 本土作戦記録 (第二總軍)

一九四五年五月、六月頃の情勢

新の如く本土を襲撃に併行し一九四五年四月末より六月に亘る日本の情勢は不安な山來事か相次いだ。誰も口にする事を虞れたが不敗の確信がうすらいで来た。即ち「バギオ」の失墜、獨逸の敗北、獨賣の陥落、交通の杜絶と經濟の逼迫、それら沖繩の終焉を告げてゐる。兵士の本土の手々揃々増加し兵隊作業の山身に耐へられず、日軍に身りつゝ、めづかに見えた。然し一いつ日は暗く深刻であつた。極度の動員は、無事に機銃の夫なく軍需の乏しくなつた。食糧の窮乏は愈々深刻となつた。疎開と食糧を一切無慮する都民は交通の梗塞を避つて立往生の事となつた。取しの短火管で夜の本土は暗黒を極めた。石炭、電力、資材と勞務の不足で兵隊兵士の造取を急ぐ可き工場は次々と停止し不慮となつた。河野貞部隊の多数の兵 丸腰であつた。部隊は必死の兵隊や糧食の追送を待つるぐんで其の後の確氣となつた作戦準備は過々として堪えなかつた。

一方歐羅巴や米本函からの太平洋を向ふ兵力増用の進捗を示唆す

る海軍の進行の通信諜報によつて推察された。日部日云太平洋岸に對する偵察行動と目せらるゝ不慮の活動統計が續に上昇しつゝある。

六月二日「トルーマン」大統領は英日海軍を諜報し日本を襲撃に誘する強烈なる意志と用意を表明した。

米軍の強大なる兵力は海軍の如く本土に押し寄せつゝある。その上陸は早い勢台は七、八月の間に實現するかも知れない。而も北方に於ては「ソ」が「ソ」の國境に増兵しつゝあつた。

以上の情勢中終に深刻な作戦準備の逼迫、民心の動向、交通の杜絶、經濟状態の逼迫、沖繩の終焉等の状況を踏まへれば次の様な状況に至つた。

(註四) 太平洋方面米軍の動きを示すB、A、M、S放

送の統計的調査「軍司令部無線諜報部の情報

(註四) 一九四五年六月二日同誌通信「リスボン」電「ワ

○作戦準備の進捗  
刻々悪化する沖繩の戦局に比し五月初頭本土作戦準備の状況は眞に泰  
心すべき眞情に在つた五月中旬頃に至つて漸く軌道に乗り初めた四月

六八

シントン一來電一大統領「トルーメン」は二日對  
日戦事を綜合して次の通り述べた。……  
對日作戦は次の四つの主要な戦略がある。  
一日本軍を各地域に釘付け孤立し各個撃破戦略を  
採る  
二攻撃目標に對し壓力的な兵力を集中する  
三凡ゆる兵器を大量に集中し人命の損出を極力少  
くして勝利を確保する  
四海軍兵力を最大限に動員し日本軍に對し不斷的  
偵察なき壓迫を加重し敵をして態勢を立て直す  
ひまを與へない……

頃迄は大本營の作戦準備が主體であつて現地の實際的準備は進んで居  
なかつた。統率及海上作戦準備の更に進滞して居た。一般官民も沖繩  
戦況の真相を知らされて居なかつた爲其の自覺と抗戦の指導組織等も  
未だ見ゆるべきものが少なかつた六大都市の外は防空疎開さへ着手され  
ないものか多かつた  
先づ五月初頭迄は九州及關東方面地上作戦準備の状況を見ると九  
州に於ては沿岸配備師團四個師團半が沿岸陣地の構築に着手した許り  
であつた。陸軍第九師の有明灣正面のみが50%程度進捗して居たのみ  
で其の他は10乃至20%程度であつた其の他地も作戦計畫や兵力配置や  
戦法を確立せざるに作つたもので居るものも相違多かつた。  
滿州より轉用された地上二個師團を除く九州に調遣しつゝあつた。南  
部九州の作戦を擔任すべき第五十七軍は未だ編成されて居なかつた。北部九州  
の作戦を擔任すべき第六軍は未だ編成されて居なかつた。陸軍第九  
師の作戦を擔任すべき第四十軍は未だ編成されて居なかつた。

六九

種々島の如き前衛陣地であるへ兵力や軍需品の増強が出来て居なかつた  
是等の師團の大部は將兵の素質が悪く訓練は殆んど出来て居なかつた  
兵團司令部の指揮能力も低かつた。又兵器、彈藥、資材、馬匹の充足  
も出来て居なかつた。兵團として戦力を發揮する迄には二、三ヶ月  
を要する状態に在つた。

東方面の地上作戦準備も大同小異であつた。即ち沿岸配備について  
陣地構築を開始しつゝあつたのは僅かに六個師團半であつた。  
訓練、裝備、指揮能力の缺陷は九州の場合と同様であつた。相模湾正  
面の外は陣地は未だ偵察計畫の域に止つた。  
別に比較的豐饒な戦車二個師團と地上二個師團が決戦兵團としてヤ部  
關東地帯から千葉地帯に位置し教育、訓練に邁進して居た。

〔註(四)〕第一總軍參謀長若松中將以下作戦關係參謀全員が  
四月末十五月上旬視察した實情。第二總軍參謀、  
藤原中佐の同意

〔註(二)〕官海沿岸、有明海方面、  
北九州沿岸、  
156D、146D、145D、86D、98B、

〔註(三)〕別記、  
154D、  
146D、  
別記、  
145D、

〔註(三)〕司令部は五月に、  
56A、  
司令部は五月に、  
40A、  
司令部は六月伊集院

〔註(四)〕第一總軍作戦主任參謀不破大佐  
に請託す

〔註(一)〕鹿島灘方面、  
84D、  
151D、  
本九作戦記録、  
第一總軍(記帳)

〔註(一)〕是等地方防衛新動員部隊は一つの憂慮すべし現象が起つた。それ(3)  
亡兵の漸増である毎月三〇名内外にも達する師團があつた。愈々本土  
の作戦が始まつた場合此の派兵は非常な悪化することか懸念された。

〔註(四)〕九州方面部隊の逃亡の原因は次の事項が挙げら  
れた



ノ一八才より四五才位迄の未教育の壯丁の大部を  
 動員した。従つて肉體的精神的に虚勢なる者が  
 多く欲しい。訓練等は行へられぬこと  
 本土決戦の慘烈なる状況に備へられぬこと  
 一戦の支那たる年間の者が多く家庭の養育が多  
 かつたこと

第二編 参謀部員甲任の記憶

一万名師友隊上作戦準備は當時其の精銳を傾けて沖繩作戦遂行中であ  
 つたので本土決戦の準備な更に遅れた。陸軍作戦準備は海軍の艦艇  
 本部、各守府、海軍の艦艇司令部が實地しつゝあつた兵器資材  
 の整備、後方諸施設、訓練等は若干進捗して居た。又海上作戦は海軍  
 舟艇の製作が漸く就進に歩み其の配備運用を計畫しつゝあつた。

(註) 特攻隊の整備は海軍は六月末迄に二〇〇〇機海軍

は八月中旬迄に二〇〇〇機の整備豫定であつた。

又海軍は別に九月末迄に特攻機四五〇機を計畫し

て居た。本土決戦作戦記録及陸軍調査團の對する

第二復員局の回答

(一) 本土に於ける航空基地(新設中のものを含む)は

陸軍一三二(内秘密飛行場四〇)海軍一四九(内

秘密飛行場五五)に達した。前記と同じ

○民心の動向

國民の大部は一面不敗の傳統を信ずる信仰的熱情と勇氣を持し政府や  
 大本營の指導に服しつゝある様に見える。だが他面相次ぐ敗戦と身邊の急  
 と相俟つて局前の尊同を求めの氣も緩くなつた。軍部や政府に對す  
 る批判も逐次盛となつた。信長も天はれ切れた。自己防衛の焦燥と生  
 活難と相俟つて國民の決意遂に頹廢の兆を著した。被災地の市民に

は自來的風潮が流れた。有識層の間には敢戦觀察や和平翼の気分が度  
流し溢れ之を建議するものが多くなつた。空襲下ん於ける工場の出動  
率は其の直後は20%乃至30%に低下し平靜に復した後に於ても40%以上  
の者は工場に復歸しなかつた。昂する「インフレーション」の傾向に伴つて  
國民の經濟意識は急遽に悪化した  
斯かる民心の動向は今後一没情勢の極化に伴ひ急遽に悪化すべき事か  
憂慮された

○交通の杜絶（要圖第五參照）

後述の經濟情勢逼迫の主因は實に海上交通の杜絶と陸上交渉の終絶とに  
在つた。又今後の本土交戦成否の命運を握るものは實に此の交通に對  
する米軍の攻撃と日本の防備との優劣に依り決せられる事か豫想され  
た。

米軍の沖縄進取に從つて黃洋航路は勿論閉塞され、海峽へ危機となつた。  
津島海峡と慶祥海峡を連して日本海を絕對安全内海とし大膽の榮養と

戦力を本土に吸収する計畫が強化された。

縱貫線、朝鮮海峡、諸門地帯を連繋する航路帯との設定に必死の努  
力が傾けられた。就中沖縄基地米空軍の威壓を受けつゝある朝鮮海峡  
は最後の日本の生命線として絕對無味を期した。然るに三月二十七日關  
門海峡に閉鎖された。Bの攻撃は四月下旬以降日本各港灣、海峡  
に對し連續強化された。先づ内海の内海航路は全面的に危険となつた  
。爾る日本海の航路も先づ機雷の海軍攻撃を受け境の様な小さな港すら  
攻撃された。機雷の爲は入り込み内海と日本海の港に釘付けとな  
つた。其の上六月十日小樽沖で第二次大空襲が實施せられた。それは日本海  
に於て不沈水雷の攻撃が切まつたのである。斯くして北洋道より本州  
に向ふ航路の閉塞した。大膽で大陸との紅帯は日一日と細くなつて行  
つた。

而も船舶の消耗は急増し一層沈没を悪化させた。當時の保有船舶（一  
〇〇隻以上）の活動のもの約百万隻に減少して居た。而も回轉率の低

下と相俟つて日商船運送力は四月一一八万吨、五月一一〇万吨、六月八〇万吨に低下して居た。今後の見通しは七月五〇万吨、八月三〇万吨に九月二〇万吨以下に低下し秋季には絶望状態か豫想された。各機務必死の努力に拘らず第一期半期の大量食糧の輸入は計畫の六〇%内外に止つた。

一方本土の鐵道は米穀運送の本格の受け手として居なかつたが都市の疲弊に伴つて後述に於て六であつた。而も軍需、建設の疲弊も加はつて輸送力も近く前年度の五に低下するに至つた。前述の如く瀬戸内海と北陸道の航路運送に伴つて九州、北陸道石炭の輸送は其の大量を鐵道に負荷された。加ふるに大量物資の非常運送と決戦軍需輸送とは愈々衰弱する本土鐵道に對する負荷を重くした。一國産業物資の輸送や旅客輸送は極度の盛況を受けた。今後米穀運送の鐵道破綻が本格化するれば本年中期以降は局地運送に陥ること必至か豫想された。最も憂はされたのは青森運送船路と瀬門運送に對する米海軍の攻撃であつた。

二六

以上船舶、鐵道にも達して交通の隘路を形成したのは海軍荷役力と陸上小運送力とであつた。日本海への船舶の集中、資材、燃料、勞力の不足、運送量の不備、加ふるに米海軍の鐵道攻撃が重つたからである。海上交通の指針を導く為新たに五月十五日海運監部が設置された。一〇〇万吨以上の船舶は悉く海軍部が海軍大將の指揮下に統制運用されることとなつた。そして遂には海軍部が衣冠組織をも其の傘下に収められた。

〔註四〕一九四五年六月八日海軍會議に於ける「國力の現

狀一第二表一民心の動向一に關する報告文書

〔註五〕一九四五年九月帝國議會に於ける總理大臣の「終

戦後通報告書一甲厚生省提出資料一大東亞戰爭下

に於ける勤勞狀況一

〔註六〕

(註四) 大本營陸軍部参謀長中佐談及同中佐の手記  
(註五) 一九四五年七月十七日最高戰争指導會議に於ける軍需大臣の報告

(註六) 一九四五年六月八日御前會議に於ける一國力の現狀一に就する報告書

(註七) 一九四五年五月下旬より六月に至つて大本營は作戦準備の重點を九州方面に轉換した西郷日本の鐵道の主要能力を集中し決戦作戦の軍需品緊急輸送を實現した是を「決戦輸送」と稱した「第二總軍作戦記録、第二總軍兵站主任参謀平野少佐談」  
(註八) 一九四五年五月十五日最高戰争指導會議決定第二十四號

○ 經濟情勢の進展

(一) 基礎産業

如上輸送難に加ふるに勞力、資材、原料の不足は基因し先づ重要基  
本産業が全面的に萎縮した

石炭は前記の如き輸送難が最大の原因となつて、前年第一四半期に於ける中樞工業地帯に對する供炭量八〇〇万吨に對し本年同期は四九〇万吨程度に止つた。此の下方状況より推測すれば本年中期以降は供炭不足の爲中樞地帯の工業は度々断続に休業停止となる虞が生じた

鐵鋼生産は原料炭及煉石の輸送難に因り現在前年同期に比し四分の一程度に下つた

基礎産業の中最も深刻なるものは石油燃料の撈取である。石油は枯渇し國內生産の増進と相俟つて本土決戦の遂行さへ危まれた。殊に航空燃料に於て甚しかつた。海軍燃料當局者は屢次の燃料會議の席上此の問題で最も深刻なる憂を呈ねた。當時海軍が保有して居た航空燃料は僅ね七万軒に過ぎなかつた。而も月間消

費約五、一万軒を要した。本年中急以降國內に於て供給を計畫した代用燃料の数量は、一八、八軒で其の内無煙燃料の配當は六万軒であつた。それも計畫であつて産業の下向趨勢から見て當分ならぬ數字であつた。月間消費を極度削減し削減も停止する程度の消費を請じても本土決戦に必要最少量七万軒の位置さへ懸念された。燃料に伴ふ積欠を考慮する時一層苦心すべきものがあつた。次節米車製造判官考察の如く本車から草一依る焼炭略を繼續する場合後述の食糧問題、前述民心の動向と共に燃料問題は遂行を不可避にする虞があつた。是等の見地からすれば一九四五年秋季の無か日本の決戦に最も望ましい期間であつた。

其の<sup>(註四)</sup>鹽は露式の生産上の減少の要求さへ呈請しても化學工業の需用は減じなかつた。本年第一四半期に於ける大鹽鹽意は最少限の計畫は四五万屯であつた。然るに四月五月の實績は一九万屯に止つた。實績を基準とする化學工業の<sup>(註五)</sup>比増した。

「アルミニウム」も本年第一四半期は九千屯に減少した

〔註四〕一九四五年六月八日海軍會議に於ける報告書「<sup>(註五)</sup>力の現状」及び六月六日最高戦争指導會議に於ける海軍計畫局長官の陳述

〔註五〕前年同期月産平均三六万屯に對し本年五月の月産は九万屯に止れり。前と同じ

〔註六〕海軍側は露煤の燃料の餘裕があると見て陸海保有の全燃料の共用を主張す。海軍側は是に同意せず。司令部參謀大井大佐の談

〔註七〕一九四五年六月四日海軍省車務局「<sup>(註八)</sup>指揮當面の對策」に關する文書及本土研究作戦記録  
附註「<sup>(註九)</sup>海軍總參謀藤井中佐手記」

〔註八〕一九四五年七月十七日最高戦争指導會議に於ける海軍大臣の報告

二 重要兵器の生産

航空機を始め重要兵器の生産は米空軍の改修強化に伴ふて工場の焼  
毀、電力の不足、交通の逼迫、基礎産業の萎縮等の原因に依つて益  
益低下した。五月頃の重要兵器の生産状況は飛行機一六二五機、各  
種戦車十二機、高射砲六一門、歩兵用火砲五五門、自走砲三七門、  
自動車七二一機と云ふ衰弱なる状況に立ち到つた

(註) 一九四五年九月一日商工省資料「航空機生産実績  
及空襲等による生産能力喪失状況表一

三 食糧事情

食糧事情も最も深刻を許さないものは食糧事情であつた。初め一人  
一日當り二台三台の配給は豫定の大豆雜穀類及食鹽の計畫輸入を確  
保し得ることを前提としても一割の節減を要する状態に至つた。食  
鹽の如きは生産的に必要な最少量の供給さへ懸念された。

而も大豆食糧の輸送実績は第一四半期は60%計畫量に過ぎなかつた。  
第二四半期は更に悪化する事か豫想された。本年の端境期は最大  
の食糧危機か豫想せられた。更に憂慮されたのは米機の収穫直前  
於ける水田焼失と交通の激減に伴ふ国内搬送の停滞と天候の災厄であ  
つた。若し是等の災禍の何れかや伴へば局地的に飢饉状態を現出す  
るの虞れがあつた。米軍の來攻方面に於ては戦時數百万の國民が避  
難と食糧との問題に悩まされ「デレンマー」に陥ることが懸念された。燃  
料の供給と食糧の確保が本工上を延期し本工の停戦と封鎖とを  
大規模に且長期に行ふ必要を採らねば食糧問題は極めて深刻なる  
事態に立ち到る算が多かつた。是を九州の一例に就いて見ると  
決戦後の糧秣集積は八月頃全兵力の二、五ヶ月分を達する豫定で作  
戦準備中の需用は別に常積補給を行ふ計畫であつたが當時早くも常  
積補給が滞りし、決戦用糧秣を喰ひ込んでゐた。今後米軍の上陸が延  
び交通社絶の状態が惡化すれば結局決戦用糧秣を消費し其の補充は

困難に陥る算が多い。而も國民に對する非前用進歩の準備は殆ど無かつた。其の結果は獨り軍の殺力に懸かがある許りで無く差迫つた窮迫の爲軍隊と國民との道義的結合を破壊する現象を生ずるであらう。是を或程度解決する方策は作戦部隊か國民と共に農務に従事するより外は無く五月頃より一部是を開始して居た。

〔註四〕一九四五年九月帝國議會に於ける總理大臣の「終戦後報告書」中農林省提出資料「戦中長期化に伴ふ主要食糧供給過渡概要」

〔註五〕一九四五年七月十七日農林省指導會議に於ける車需大臣報告書

〔註六〕一九四五年六月八日御前會議報告「國力の現況」

〔註七〕第二師團長主任參謀平野少佐の回想

○沖繩の終焉

沖繩作戦は本島に上軍と聯合艦隊との三ヶ月に亘る死闘に拘らず遂に

其の終焉が来た。

即ち六月十九日軍司令官は各方面に訣別の電報を發し參謀長と共に臺灣島の一角に於て日本古武士の自決の方式に則つて從容死に就いた。二十二日其の連絡は一切絶えて了つた。

大本營は六月二十五日に至つて沖繩の終焉を公表した。沖繩決戦を高調し海軍部隊の赫々たる戦果を口々に耳にしつゝあつた國民は愕然とした。戦勢挽回の最後の機會は永遠に失はれた。斯くて本土、朝鮮、支那大陸の沿岸要地は今や本島に據る米軍艦隊の完全なる制壓下に置かれた。米進取軍は今や其の優勢なる海軍部隊の強大なる支援を受けつゝ日本本土の處所に上陸し得べき戦略的優位を確立して了つた。

〔註八〕第六師團作戦記録、第五師團作戦記録、

沖繩作戦記録

米軍の深るべき戦況判断

此の様な情勢に對慮し大本營は米軍が次で深るべき戦況に就き検討を加へた。米軍の次期戦略企圖に就き検討されし是點は次の通りであつた。

其の一は米軍は早期終戦を企圖し日本本土に於ける日米両地上軍の短期決戦を強行するか、或は斯る作戦を避けて先づ其の優勢なる空海軍の威力を以て徹底した封鎖と焼燬作戦とを以て日本の屈服を齎するか  
の検討であつた。前者の戦略を採るべしとなす根據は歐羅巴に於ける  
戦争が終結したる現情勢下に在り太平洋戦争の終局の遲延するのは米  
國としての對内對外共に政治的に困難な問題を派生する。米軍の太平  
洋に於ける既往の強引、急調なる作戦の實跡と米國の輿論の短期決戦  
強行を示せしめて居る。既に全力を太平洋戦争に傾倒し得る米軍は海  
軍空軍力を失ひ孤立状態に在る日本本土に對し短期決戦の強行に必要  
なる力と自信とを有して居る。而も日本民族に對する米軍の考察は本  
土空軍の骨幹武力を破壊するに非ざれば屈服せざると判断し本土に侵襲

を企圖しあること明瞭なりと見る見解であつた。後者の戦略を採るべ  
しとなす根據は米軍は既に孤立疲弊しつゝある日本の屈服は強大なる  
米空軍の封鎖と焼燬戦略に依り期待し得る。而も日本本土の上陸攻  
撃は日本軍民の必死而も強烈なる反撃に遇ひ甚大なる兵員の犠牲を招  
來する。斯る危険と損害を伴ふ作戦を廻避するであらう。期待に反し  
日本が屈服せない場合に於ても此の戦略に依り日本の物心戦力を徹底  
的に破壊疲弊せしめたる後、上陸作戦を遂行するを有利とするとの見  
解であつた。空海軍兵前者の意見が強かつた。何れの場合に於ても米  
空軍の激烈なる攻襲に依る大陸と本土の分離並に本土の無力化作戦を必  
至と見る見解は一致してゐた。

其の二は作戦の方向と目的と時機と兵力との検討とであつた。米軍が  
短期決戦を採る場合其の目的と作戦方向は第一に第一に本土に向ひ離  
雄を求めると戦路が擧げられた。第一に先づ南西諸島、小笠原群島の占  
據を擴大し或は中北支沿岸要域若くは南緯特に濟州島に基地を推進し



たる後本土に向ふ戦略が指摘された。此の二つの戦略が詳細に検討された。

前者は米軍現在の戦態勢特に硫黄島と沖縄本島に基地を占め一般作戦方向の軌線が日本本土を指してゐることを注目した。次で米空軍の本土に對する攻撃強化の傾向と米軍が日本本土の戦備未完に乗ぜんとすべきを重視した。即ち拙速短期決戦の主張である。此の意見は陸軍御特に第二總軍、第十六方面軍幕僚間に比較的多かつた。

後者は米軍は沖縄作戦の進展に鑑み日本本土の進攻には万全の兵力と準備とを以て臨むであらう。それが爲進攻軍を支援する空海軍の威力を徹底的に發揮せんことを期するであらう。「マリヤナ」、沖縄、硫黄島の基地のみでは未だその優勢なる空軍を展開するに不十分である。又船腹を有効に利用し本土に向ふ上陸兵力を派力強大ならしむる必要がある。それが爲更に本土近海に長く且多數の艦船基地を推進する必要がある。以上の見地に基き中支沿岸要域若くは南朝鮮特に濟州島に先づ

基地を推進擴大すべしと爲す合理的短期決戦の主張である。此の意見は陸軍側共に優勢であつた。然し米軍が其の空海作戦に依る本土の無力化に成功を確信し我が航空戦力の衰退を信じたる時に一舉に本土の來攻の算あるべき懸念を抱いて居た。

〔註10〕「運報第一〇二六號」本土防禦戦略及戦術に關する第一復員省回答。參謀本部第二部（情報）長有末中將、軍令部作戦課長大前大佐の記憶並に手記等に據る

〔註11〕一九四五年六月八日御前會議報告「世界情勢判斷」同軍令部總長發言要旨「運報第一〇二六號」本土防禦戦略及戦術に關する回答寫

〔註12〕註10に同じ但し米軍の基地推進目標の判斷に於て陸海軍の間に若干の相違があつた陸軍特に參謀本部第二部方面に於ては中支沿岸次で濟州島を重

視して居た（連報第一〇六二號第一復員省回答）  
一方海軍は南西諸島の占據擴大、濟州島攻略の算大  
と見て居た。

一九四五年六月八日の「御前會議に於ける軍令部  
總長發言要旨」中同總長は敵の次期進攻企圖に關  
し報告して居る。其の報告に於て第一に南西諸島  
の占據擴大、濟州島の攻略の算大なることを強調  
し第二に航空基地獲得を主目的として中支方面に  
進攻する真のるを指摘して居る。

尙此の主張は基地推進の外に、米軍が該縣支攻路上の顧慮を重視すべ  
 きことを其の理由の一に數へてゐる。其の時期と兵力の判断は次の如  
 くであつた。米軍が基地推進作戦を行ふ場合は夏季の俟早期に實施す  
 るものと判断した。使用兵力は南西諸島及小笠原群島に對しては一乃  
 至二箇師團、上海に對しては一〇箇師團以上、其の他は七乃至八箇師  
 團と推量した。米軍が封鎖、燒燬基地を採る場合に於ても同様の基地  
 推進作戦が行はれるものと考察した。又一季に本土に向ふ場合は直路  
 關東に進攻する作戦と先づ九州、西國に陸海基地を確立したる後關東  
 に向ふ作戦と考察された。後者の判断が有力であつたが、一舉關東に  
 來攻するかも知れないと見る懸念も相當根強いものがあつた。先づ九  
 州方面に來攻すべしと判断する根據は關東の作戦は日本最終最大の決  
 戦であるから、米軍は存心全意の確信ある堅實なる作戦を採るであらう。  
 それが主作戦比較的容易な九州の一角に先づ陸海基地を確立し關東の  
 孤立を策すつてゐらう。而も此の作戦に依つて日本を屈服せしめる  
 九一

算もあり得ることなすに在つた。一舉關東に來攻すべしと懸念せらるゝ  
 懸念は米軍海軍の本土無力化作戦に依り、日艦に喪失する帝國の國力並  
 本土防備の薄弱なる情況に反比例して加害反的に増大する米軍對日戰  
 力との懸隔が米軍に此の作戦成功の確信を持たせるかも知れないとの  
 見解に在つた。何れにしても日本が固く這抗戦の決意を堅持する限り  
 攻戦兩路上の中程であり而も米軍が其の優勢たる近代武力を徹底的に  
 發揮して日本軍骨幹戦力を撃滅し、一べき關東地方が最後の會戰場に選  
 ばるべき見解は一貫して居た。  
 米軍本土進攻の時機兵力は本土作戦の必成を期す見地より早急なる作  
 戦開始を遂げるであらう。米軍使用兵力と船腹等の關係から考察して  
 三〇箇師團内外を使用する場合に本年晚秋の候となるであらう。又五  
 〇箇師團内外を使用する場合には明年春頃と判断した。但し九州作戦  
 は戰略的諸要素の關係上一〇乃至一五箇師團内外を使用し得べしと推  
 算せらるゝ七月以降に開始せらるゝ事も長期した

〔註四〕參謀本部第二部長有林<sup>末</sup>中將及第七課部長（支那關係）は特に此の見地に基く大陸進攻の判断を強調した

〔註五〕支那派遣軍に於ては二〇個師團内外と判断して居た（第十三軍參謀田少佐の記憶）

〔註六〕大本營は此の豫念の爲米空軍の交戦破壊に先立ち、東方面より謀の一部の兵力を九州に轉用し置く決心を採り得なかつた其の他の作戦準備も九州に徹底し得なかつた、參謀本部作戰課長杉田大佐、益田少佐談

〔註七〕本軍對日指回兵の判断の基礎「一連編第一〇二六號一防禁戰路戦術に關する第一復員省回答（上）地上兵力

歐州戦終了時の米軍地上兵力配置を歐洲方面約  
九三

七五個師團對日正回約四〇個師團、在米本國約一五個師團計約一三〇個師團と判断した。而して本國の發表に依れば歐洲に約四〇万を殘置する餘餘は今後一年間の間に對日正面に專用指回せられるのであらう。對日正面専ら兵力は春夏の候より著しく増大するであらう即ち八、九月頃には約二〇個師團、本年末には一〇個師團、明年春には更に二〇個師團を増加し得る。而も米空軍は約十個師團を控置するものと見た。而して支那大陸沿岸作戦其の他の基點推進作戦、後方百個の警備等約三〇個師團を見積ると對日本本土指回地上兵力は八、九月頃には三〇個師團、本年末には四〇個師團、明年春季には六〇個師團に達するとの結論をきたした  
一万船腹の見地より五〇個師團使用案と三〇個

九四

師団使用案とを直達米本國より補給する場合と  
中支沿岸を含む太平洋基地より補給する場合と  
たつと検討した。其の結果太平洋基地より補給  
すれば五〇個師団の作戦には八七五万屯(GI)を三  
〇個師団の作戦には五二五万屯(GI)を一時的に必  
要とする。其本國の補給二二〇万屯(GI)を使用す  
れば本年末には三〇個師団作戦を實施し得る。  
明年三、四月頃には五〇個師団作戦が可能であ  
るとの判断をした。

海軍兵力

海軍終戦時の米軍兵力は海軍方面八五  
六〇機、東亞方面三二七〇機、本或其の他二七  
二〇機、總計一六六五五機と推算した。海軍  
多了に伴ひ日正前に西空機を主とする有力部  
九五

九六

隊を海軍方面より導用する。又米本國方面か  
らも新鋭部隊を投入しつゝありと判断した。其  
の導用兵力は九月頃迄は二二〇〇機(内四〇〇  
機は本國より)本年末迄は一〇〇〇機(内三五  
〇機は本國より)と推量した。別に母艦搭載機  
数は九月に四一〇〇機、年末には四八〇〇機  
増える。一〇〇機内外に達し其の主力が對日  
正副に活動するものと推した。  
右の内日第一線機として算入するものは推算  
本年九月頃約二四〇〇機、年末二六〇〇機、明  
春二一〇〇機に及ぶものと判断した。  
海上兵力は空軍司令部に於ける海軍省回答資料  
年来頃の対日推定兵力は母艦二六隻、特母艦七  
四隻、戦艦二六隻、巡洋艦二六隻、護送艦二五

西隻、總計四二匹隻であつた

以上の検討を遂げたる後大本營は米軍の太平洋方面の戦略企圖に備し  
次の<sup>(113)</sup>判決を導之を六月八日御前會議に附議して爾後に於ける戦争指導  
策定の基礎とした

「聯合軍時に米軍は有利なる戦勢に乘じ帝國本土を成るべく速かに大  
陸より分斷すると共に激烈なる北支作戦に依り帝國の無刀化を策しつ  
つ一舉に帝國本土に對し短期決戦を企及すべし、之が爲南西諸島に於  
て更に徹底せる戦果を擧げ之が攻勢に引續き附近基地を擴充し六月下  
旬以降直路九州、四島方面に依り朝鮮海峡方面に對する上陸作戦  
を遂行すべし次いで初秋以降決戦を講ずる東亞方面に備向するの算定なり又  
對日基の獲得及「ソ」支一政を目的とする中北支安地作戦を行ふ  
ことあるべし、向矢地回復及支那供給等を目的とし本土及其の他の作  
戦と併行的に中用支沿岸作戦を企及することあるべし、歐洲戦の終結  
に伴ひ夏季以降相宜量の兵力就中大陸飛行機の來攻を豫期し置くの要  
あり」

此の本軍戦術的企圖の如くである  
重要決戦場方に於ける日本軍の兵力配  
置決定は<sup>(114)</sup>第六の如くである。因に以上の情勢對する南米軍最大の  
弱點は常に補給線の延滞に在りて見られた

〔註(1)〕一九四二年六月八日最高戰争指導會議報告書類

一世界情勢判斷一

〔註(2)〕大本營は道理の上で米軍の本土來攻時機を颯風

季節後即ち九月以降と判断しつゝも敢て七月以降

適時生起すべしと主張したる既に米軍の我が判

断を急ゆる急なる反攻態度を考慮し大專を採つた

點の外に本土決戦準備の促進を政府側に督促せん

とする政策的意圖や各軍の作戦準備と鞭撻せんと

する考慮が多分に作用してゐた

大本營參謀 原中佐談

（註）本土作戦記（第一編及第二編）、一九四七年八月第一復員局より衆議院に提出せる「本土部隊配属一、燃料調査」に對する第二復員局回答寫